

ながさき

No.158

2017.11.1

市議会だより

(あぐりの丘ローズフェスティバル:平成29年11月3日~12日開催)

主な掲載内容

- 核なき世界を目指して・9月定例会の概要…… 2P
- 一般質問 …………… 3P~5P
- 常任委員会における審査の主な内容など …… 6P
- 議決結果など …………… 7P
- 議員提出議案・行政視察など …………… 8P

長崎市議会事務局 Facebook
平日は毎日更新中! [QRコード]



本会議の様を長崎ケーブルメディアやインターネットで生中継しています。
また、インターネットでは録画中継もご覧になれます。You Tube (ユーチューブ) でも視聴できます。

長崎市議会

検索

核なき世界を目指して

●北朝鮮の核実験の中止等に向けた取り組み

平成29年9月3日、過去にも国際社会の制止を無視して核実験を行っている北朝鮮による6回目の核実験が強行されました。

北朝鮮はこれまでに、核実験だけでなく、日本海に向け複数のミサイルを発射するなど、世界恒久平和を求める国際世論を無視した態度を取り続けて

います。

このような中、長崎市議会は被爆地の市議会として、核兵器を廃絶し、世界の恒久平和を願う立場から、9月6日の本会議において北朝鮮政府に対し、今回の核実験に厳重に抗議し、今後一切の核実験の中止と核兵器の完全廃棄及び核開発の即時放棄に向けた行動をとるよう求める「朝鮮民主主義人民共和国の核実験実施に対し厳重に抗議す

る決議」と、さらに、国に対し北朝鮮の核兵器完全廃棄及び核開発の即時放棄に向けた具体的な行動の実現に向け、

国連や関係各国と連携を図りながら、より厳正に対応することを強く要望する「朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)に対する日本政府の厳正な対応を求める意見書」について全会一致で可決し、関係機関に送付・提出しました。

●核兵器禁止条約署名式への出席

定例会最終日には、市長から核兵器禁止条約署名式への出席に関する行政報告がなされました。

9月20日にニューヨーク国連本部で開催された署名式には、市長や被爆者代表とともに議長も出席し、被爆地が核兵器禁止条約を強く支持していることをアピールしました。

また、国連事務総長をはじめ各国の代表者と面会し、被爆の実相を知るためにも、訪日の際にはぜひ被爆地訪問を検討していただくよう、要請しました。



各国代表との面会の様子



署名式の様子

9月定例会の概要

平成29年9月定例会を、9月1日から25日まで開催しました。

定例会初日、市長から市民友好都市であるオランダ王国ライデン市との歴史的な結びつきや交流状況を勘案し、交流関係をさらに深めるために姉妹都市提携を行うための議案が提案され、全会一致で可決しました。また、常任委員会に付託し審査する議案についての提案理由説明などがなされました。

6日から11日までは市政一般質問を行い、15名の議員が登壇しました。(詳細はP3～5)

12日からは各常任委員会において付託された議案や請願などの審査を行いました。(詳細はP6・7)

19日は長崎駅周辺再整備、観光客受入対策、雇用・人口減少対策の3つの特別委員会を開催し、それぞれ「長崎駅周辺地区における交通結節機能のあり方」、「観光消費拡大の取り組み」、「産業の現状と課題(経済成長戦略の概要)」について調査を行いました。

定例会最終日の25日は各常任委員会の委員長から議案審査の報告後、採決を行いました。

9月定例会では市長提出議案20件と議員提出議案4件を議決し、1件は継続審査となりました。(詳細はP7・8)

朝鮮民主主義人民共和国の核実験実施に対し厳重に抗議する決議 (2017年9月6日)

2017年9月3日に国際社会からの強い非難や制止があつたにもかかわらず、6回目の核実験が強行された。

貴国は、過去の核実験においても国際社会の制止を無視して核実験を強行し、北東アジア地域はもとより、国際社会の平和と安全に対し重大な緊張を与えており、本市議会においても、一切の核実験を中止するとともに、核兵器の完全廃棄及び核開発の即時放棄に向けた具体的な行動をとるよう強く求める決議を行い、貴国政府に対し送付している。

しかしながら、貴国は核実験のみならず、本年8月8日には、弾道ミサイルによる Guam 島周辺の包囲射撃作戦を慎重に検討していると表明し、8月26日には日本海に向け複数のミサイルを発射、さらにその3日後の8月29日にも北海道、襟裳岬上空を通過し、北海道東方の太平洋上に落下したとみられる弾道ミサイルを発射するなど、世界恒久平和を求める国際世論を無視した態度を取り続けている。これらは、核不拡散条約(NPT)を中心とする国際的な軍縮不拡散体制に対する重大な脅威となる暴挙であるとともに、本年7月に採択された核兵器禁止条約に込められた被爆者を初めとする世界の人々の積年の思いを踏みにじるものでもあり、断じて容認できない。

私たち被爆地長崎の市民は、「長崎を最後の被爆地に、人類は核兵器と共存できない」と訴え続け、かかる危険なみちを二度と許さないために、国連憲章の平和原則を尊重し、人類の未来に向かって核兵器廃絶の実行に踏み出すことに全力を挙げることがを決意しており、このようなたび重なる愚行は、被爆者を初め、核兵器の恐怖を経験した被爆地として、激しい憤りを禁じ得ない。

よって、被爆地長崎の市議会として、核兵器を廃絶し、世界の恒久平和を願う立場から、貴国政府に対し、今回の核実験に厳重に抗議し、断固として非難するとともに、改めて、今後一切の核実験を中止し、直ちに核兵器の完全廃棄及び核開発の即時放棄に向けた具体的な行動をとるよう、強く求める。

以上、決議する。

一般質問

市民クラブ

多機関型包括的支援体制構築モデル事業の取り組み

問 多機関型地域包括支援センターを開設し、モデル事業を実施しているが、どのような支援を行っているのか。また、今後の取り組みについて伺いたい。

答 長崎市では地域共生社会の実現に向け、昨年10月から市内2カ所に同センターを設置し、高齢・障害・子育て・生活困窮など複合的な課題を抱えている世帯に対しワンストップで対応し、各分野の相談支援機関と連携して世帯の課題解決や相談支援体制の包括化に向けて取り組んでいる。

今年度は複合的な課題を抱える事例を支援した事例集や市民向けパンフレットの作成、出張相談を実施する予定である。今後は国の動向を見極めながら、モデル事業で得られる効果や課題等を十分に検証した上で、事業運営について検討していきたい。

観光振興における重点取り組み

問 一般会計における観光分野の事業投資額と投資効果はどのようになって

いるのか。

また、長崎サミットと連携した今後の目標と目標達成に向けた取り組みを伺いたい。

答 一般会計における世界遺産登録推進、文化財保護及び出島復元を含む観光費に係る事業費は平成27年度及び平成28年度でそれぞれ約27億円であり、観光消費額は平成28年は約1313億円、県内への経済波及効果は2015億円となっている。

これまで、稲佐山電波塔のライトアップなどによる夜景観光の推進や、アダプトプログラムへの参加促進などによるおもてなしの充実を行っているが、産学官の連携により、平成32年には観光客数を710万人、観光消費額を1600億円とし、経済波及効果による県内就業者誘発数を3万5600人とすることを目指したい。

長崎サミット：人口減少による地域経済の衰退に歯どめをかけるために立ち上げられた産学官連携プロジェクト
アダプトプログラム：道路など、定められた公共の場所を市民が定期的に美化(清掃)し、市がその支援を行う官・民協働の環境美化プログラム

手話言語条例の制定

問 国が手話言語法をいまだ制定しない中、全国の自治体では地域性に沿った条例の制定や制定の準備が進んでいるが、市の考えを伺いたい。

答 長崎市では、聴覚に障害のある方々に対し手話を通じたコミュニケーション支援の充実に努めている。

また、手話言語法の制定や手話等に関する施策展開の情報交換等を行う全国手話言語市区長会への参画や、全国市長会を通じた国への働きかけを行うなど、手話言語法の制定に向けた取り組みを進めている。

地域における手話への理解と普及を促進し、手話でのコミュニケーションが図りやすい環境を構築することは全ての人が暮らしやすいまちづくりを推進する上で非常に重要だと考えているため、今後、関係団体と協議を行いながら条例制定に向けた準備を進めたい。

明政クラブ

防災行政無線の戸別受信機の設定

問 琴海地区では、平成9年に防災行政無線の戸別受信機を各家庭へ設置しているが、デジタル化に当たり戸別受信機を撤廃する理由は何か。

答 戸別受信機については、旧7町との合併協定に基づき特定の対象者に貸与する長崎市の制度に統一することとされている。

市内全世帯に貸与する場合には多額の整備費用が見込まれるため、現時点で計画はないものの、防災行政無線の

デジタル化に向けての更新整備に際しては、地域の特性に応じた防災行政無線の設置や高性能スピーカーの一部採用などにより、聞こえにくい地域の解消を図りたいと考えている。

また、防災メールやテレビのデータ放送などの防災行政無線を補完する手段の周知や、地域防災マップづくり、防災訓練などに取り組んでいきたい。

行政サテライト機能再編成による技術職員の配置

問 野母崎及び外海の地域センターに配置される技術職員は、予算権限を持たない中で、どのような業務を行うのか。また、総合事務所に配置する技術職員数の根拠を伺いたい。

答 両地域センターに配置する技術職員は、市道の破損などについて相談があった場合、まず現状を確認した上で対応方法を判断し、小規模なものは業者へ参考見積もりを依頼し、設計が必要なものには速やかに総合事務所に引き継ぐなどの役割を担うとともに、施工状況の確認、大雨や台風に伴う災害状況の調査などを行う。

また、総合事務所に配置する技術職員数は、現在の行政センターで行っている修繕に加え、本庁で行ってきた生活道路や地域の公園の工事など、業務の増加分を見込んで配置することとした。

奨学金の返還に対する支援

問 人口減少対策の一つとして取り組むべき施策だと考えるが、検討状況を伺いたい。

答 人口流出の歯どめ策や将来の地域産業の担い手確保策として他都市では取り組みが始まっているが、長崎市での導入に向けては、現時点で効果の検証や財源の問題などの整理ができていない状況である。

人口減少は長崎市にとって非常に大きな課題の一つであるが、社会減と自然減の両面からどのような施策が効果的かをしっかりと組み立てながら取り組んでいく必要があると考えている。

その中で、奨学金の返還に対する支援も含め、効率のいい施策について真剣に議論しながら積極的に取り組みたい。

(仮称)茂木バイパスの早期着手

問 平成29年1月に地元住民が「(仮称)茂木バイパス建設推進期成会」を設立したが、期成会からの要望に対する長崎市の見解を伺いたい。

答 (仮称)茂木バイパスは茂木地区と九州横断自動車道を結ぶ長崎県の構想路線で、茂木地区の地域振興や災害時の安全安心に寄与する道路であり、地域住民の期待は十分承知しているが、構想路線として検討された当時から社会経済情勢が変化しており、さらに

現道の国道324号の交通量も少ないため、長期的課題と考える。

まずは、幅員が狭く交通環境の改善が必要な現道の道路改良について県へ早期完成を働きかけていきたい。

また、期成会において今後、(仮称)茂木バイパスの整備促進に取り組んでいくとのことであるため、市としてもその取り組みに協力していきたい。

公明党

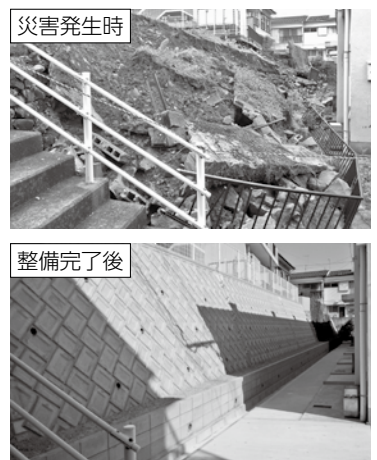
住宅敷地の崖崩れ対策

問 長崎市では崩壊した崖の復旧工事に対する補助を行っているが、特殊な地形などによる崖崩れの増加が懸念される中、予防保全のための制度が必要だと考えるが、見解を伺いたい。

答 平成27年度から宅地のがけ災害対策費補助金を創設し、崖崩れの復旧を支援し、市民の安全性向上に努めてきたが、斜面地における石積みの擁壁などの老朽化や大雨の降る回数もふえ、相談は年々増加し、崖崩れの復旧にも多額の費用を要している。

崖崩れの予防処置は重要だと考えているため、住宅金融支援機構などによる予防工事への融資制度の普及に引き続き努めるとともに、現行の補助制度の対象拡大ができないか検討したい。また、崩壊の危険性がある崖について

て事前の情報収集に努めたい。



シルバー人材センターの活用

問 少子高齢化と人口減少が進む中、就労意欲のある高齢者が活躍できる社会を実現するため、長崎市とシルバー人材センターとがさらに連携・協力しながら事業を行うことが必要と考えるが見解を伺いたい。

答 現在、シルバー人材センターでは代表的な業務として樹木の剪定や除草、公園の管理業務を行っており、平成28年度の契約件数は6427件、契約金額は約3億7651万円、就業延べ人員は1万8658人となっている。

他都市ではふるさと納税の返礼として、空き家の管理やお墓の清掃などを行っている事例等があるため、これらも参考にしながら、新たな業務の導入可能性を関係部局と協議・検討し、これまで以上にシルバー人材センターと連携・協力し、高齢者の就業機会の拡大と生きがいづくりの支援に努めたい。

障がい者スポーツの取り組み

問 ことしで19回目となる市民体育・レクリエーション祭には障がい者の方が参加できる競技が一つもないが、今後実施する考えはないのか。

答 市民体育・レクリエーション祭は、「市民一人ひとりが、スポーツ及びレクリエーションに親しみ、体力づくりや健康づくりに努め、明るく豊かな市民生活の向上に寄与する」という趣旨のもと毎年10月に開催し、昨年度は競技の部36競技、レクリエーションの部14種目に、8348人の方が参加している。



この大会において障害者スポーツを実施することは、障害者スポーツの普及・振興に大変意義のあるものと考えている。今後、競技種目の一つとして取り入れることができなにか各競技団体及び障害者スポーツ団体と協議していきたい。

創生自民

北朝鮮の核の脅威と平和宣言

問 北朝鮮の核開発は全世界にとっても切迫した脅威となっている。ことし

の平和祈念式典における平和宣言には、北朝鮮の核開発を非難する文言を入れるべきだったのではないかと。

答 核実験の強行などの北朝鮮の暴挙は断じて許すことはできず、長崎市は、北朝鮮の核実験に対しこれまでも繰り返し抗議しており、全ての核兵器と核計画を即刻放棄するよう訴えてきた。

ことしの平和宣言では、核兵器を巡る国際情勢、核兵器の抑止力に基づく安全保障政策の見直し、「北東アジア非核兵器地帯」構想など北朝鮮にもかかわる問題について言及しながらも、北朝鮮を名指しするのではなく広い視点から核兵器廃絶と世界恒久平和を訴えた。

平和宣言については今後とも世界の人人々の共感を得るよう、被爆地の強い思いをしっかりと発信していきたい。



▲平和祈念式典の様子

複式学級の早期解消への取り組み

問 学校規模の適正化と適正配置に係る実施計画で対象となっている16地区において、現在どのような協議を行っているのか。また、複式学級の早期解消への取り組みについて伺いたい。

答 現在、各団体の代表者、役員、地域住民や保護者の皆様との意見交換会を行っており、子どもの数が減少している現状は一定理解が得られているが、統廃合への不安などさまざまな意見をいただいている。

また、複式学級については教員が一人で同時に異なる学年を受け持つこととなり、子どもたちだけで学習を進める場面がふえ、教師とのかかわりが少なくなることから早期解消に努めたい。

全学級が複式学級である琴海地区の尾戸小学校については、長浦小学校と統合することで地域の皆様の意見がまとまっており、両校の早期統合に向けて取り組みを進めたい。

日本共産党

小島養生所跡と関連遺構の保存と活用

問 遺跡群の全体を対象とした調査を行い、価値ある遺跡については国の史跡指定を目指しながら、保存と活用を図る考えはないのか。

答 当初、小島養生所を除く施設の遺構は確認されていなかったが、ことし5月に分析研究所があった敷地において建物周囲の石垣の基礎部分が一部発見された。

これらの遺構が残る範囲を史跡に加

えることについて、6月開催の文化財審議会において、拡大範囲は試掘調査の結果をもって決定し、新校舎の建設に支障となる部分は基本的に記録保存として工事を計画どおり進めることについて了承を得ており、現在、そのための調査を進めている。

これまでの調査・検討の経過から、残存する遺構については、国の史跡指定を受けることは困難であると判断しているが、市の史跡として、適切な方法により保存・継承を図っていきたい。

分析研究所：小島養生所の関連施設として、物理の講義や化学の実験が行われた。長崎大学薬学部の前身とされる。

フリーゲージトレインの開発難航に対する市の考え方

問 ことし7月にJR九州が導入困難を表明したが、この表明に対する長崎市の見解を伺いたい。

答 長崎市が新幹線整備に取り組み目的は、全国の高速度鉄道ネットワークにつながることで関西圏も含め広域から多くの人々を呼び込み、交流人口をふやし、地域の活性化を図ることであり、西の端に位置する長崎市にとって、新幹線は不可欠なツールである。

フリーゲージトレインの導入は困難なものとして認識しているが、長崎市の将来にとって新幹線整備の必要性が変わ

ることはない。そのため、山陽新幹線への確実な乗り入れや、より高い時間短縮効果により、交流人口の拡大がさらに大きく期待できる全線フル規格による整備が最善のものと考えている。

チーム2020

カラーユニバーサルデザインについて

問 色の認識がしにくい人にも情報がきちんと伝わるように色使いなどを配慮するカラーユニバーサルデザインについては、行政が率先して取り組んでほしいが見解を伺いたい。

答 多様な色覚を持つ人にも情報が正確に伝わるよう、施設の表示や資料の作成に際しては色の使い方や表示方法などに配慮する必要があると考えている。

しかし、市が作成するさまざまな資料や公共施設などで用いる表示等においては、まだカラーユニバーサルデザインが十分浸透しておらず、窓口対応時にも申請用紙や案内矢印の色などで案内を行うケースなどもある。

今後、カラーユニバーサルデザインの趣旨や使用例を含めた全庁的な周知を図りながら、できる限り全ての方々

常任委員会における審査の主な内容

総務委員会

公の施設の指定管理者の指定について(長崎市民神の島プール)を可決

本件は、市民神の島プールの指定管理者を指定しようとするものです。

委員会では、指定しようとする事業者が審査において人員配置と安全管理の項目が高く評価された理由、利用者のサービス向上のための具体的な提案内容についてたずなど、慎重に審査しました。

その結果、市が直接運営し、安全面や雇用状況について管理すべきであり、指定管理者制度は認められないとの反対意見が出されました。

一方、来年1月の開所に伴い年度途中から指定管理者制度を導入する事例であるため、今後、同様のケースの場合には予算計上のあり方などを十分検討し、随時見直しを行ってほしい旨の要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

教育厚生委員会

工事の請負契約の締結について(仁田佐古小学校建設特殊基礎工事)を継続審査

本件は、仁田佐古小学校建設特殊基

礎工事の契約を締結しようとするものです。

委員会では審査に先立ち、新校舎建設予定地で発見された小島養生所の遺構の保存等を求める趣旨で提出があった3件の陳情の陳情人や、同遺構に係る審議を行ってきた長崎市文化財審議会長の会長に対し、参考人としての出席を要請し、種々論議を行いました。

また、同審議会から指摘があつてい

る部分の遺構調査の進捗状況についてたずなど、慎重に審査しました。

環境経済委員会

平成29年度長崎市一般会計補正予算第3号(環境経済委員会所管部分)を可決

衛生費において、国の二酸化炭素排

出抑制対策事業費等補助金を活用し、西工場のごみ焼却熱の有効利用について、下水道処理施設や陸上養殖施設での実現可能性調査を行うための地球温暖化対策推進費が計上されました。

委員会では、余熱供給が実現可能となった場合の施設整備に対する補助金

の有無、陸上養殖を実施するに当たり、参入する民間事業者の有無についてたずなど、慎重に審査しました。

その結果、陸上養殖に関する調査の必要性は理解するものの、実施ありきではなく、効果の検証を十分に行つてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

建設水道委員会

平成29年度長崎市一般会計補正予算第3号(建設水道委員会所管部分)を可決

土木費において、稲佐山公園スロープカー整備に係る事業費増額のため、公園施設整備事業費が計上されました。

委員会では、地質調査完了前に他都市の事例を参照して基本設計を行った理由や、以前、長崎ロープウェイ稲佐岳駅舎の増築工事においても同様の問題が発生したにもかかわらず不手際が生じたことに対する見解についてたずなど、慎重に審査しました。

その結果、今回の増額補正は設計段階において現場の確認を怠り、基本の作業よりスケジュールを優先させたことが原因であることから、今後同様のミスがないよう部内での対策を講じてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

11月定例会の予定 ※日程は変更となる場合があります。

| | |
|---|---------------------|
| 11月27日(月) | 本会議 (招集日) |
| 11月30日(木) 12月1日(金) 12月4日(月)~5日(火) | 本会議 (一般質問) (4日間) |
| 12月6日(水)~8日(金) 12月11日(月) | 常任委員会 (4日間) |
| 12月12日(火) | 特別委員会 |
| 12月14日(木) | 本会議 (委員長報告等) |

議会の傍聴をしてみませんか?

本会議や委員会はどこなたでも傍聴することができます。

傍聴の際は、本会議は本会議場入口で、委員会は議会事務局総務課で受付票に氏名・住所をご記入ください。

また、本会議や委員会の傍聴の際、手話通訳・要約筆記を希望される方はご相談ください。



議 決 結 果 (予 算 ・ 条 例 な ど)

| 議案番号 | 件 名 | 付託委員会 | 議決結果 |
|--------|---|-----------|-----------------|
| 第 81 号 | 平成29年度長崎市一般会計補正予算 (第 3 号) | 所管の各常任委員会 | 原案可決 |
| 第 82 号 | 平成29年度長崎市財産区特別会計補正予算 (第 1 号) | 総 務 | 〃 |
| 第 83 号 | 平成29年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算 (第 1 号) | 教 育 厚 生 | 〃 |
| 第 86 号 | 長崎市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 | 総 務 | 〃 |
| 第 87 号 | 長崎市手数料条例の一部を改正する条例 | 建 設 水 道 | 〃 |
| 第 88 号 | 長崎市立中学校条例の一部を改正する条例 | 教 育 厚 生 | 〃 |
| 第 89 号 | 財産の取得について (デスクトップ型パソコン (990 台) 及び周辺機器 (一式)) | 総 務 | 〃 |
| 第 90 号 | 公の施設の指定管理者の指定について (長崎市民神の島プール) | 〃 | 〃 |
| 第 91 号 | 姉妹都市の提携について (オランダ王国ライデン市) | 付 託 省 略 | 〃 |
| 第 92 号 | 工事の請負契約の締結について (仁田佐古小学校建設特殊基礎工事) | 教 育 厚 生 | 閉会中の教育厚生委員会付託※1 |
| 第 93 号 | 工事の請負契約の一部変更について (重要文化財 旧長崎英国領事館本館ほか保存修理工事) | 環 境 経 済 | 原案可決 |
| 第 94 号 | 製造の請負契約の締結について (長崎市科学館展示室リニューアルに伴う展示物製造) | 教 育 厚 生 | 原案可決※2 |
| 第 95 号 | 市道路線の認定について (認定 2 件) | 建 設 水 道 | 原案可決 |
| 第 96 号 | 長崎市公葬の執行について | 付 託 省 略 | 〃 |

※1 第 92 号議案は継続審査となりました。(詳細は P 6 の教育厚生委員会の審査概要をご参照ください)

※2 教育厚生委員会において、附帯決議を可決しました。

全ての議決結果は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。

請 願

委員会審査を行った請願は、次のとおりです。
 ▼国民健康保険税の引き下げを
 求める請願
 (教育厚生委員会・不採択)

▼市議会一般質問での理事者による議員への虚偽答弁、及び市長が複数の社会福祉法人と交わした契約書での契約違反行為と社会福祉法人に提出した公文書での偽造記載、及び、陳情書の審査における理事者の虚言、委員会の審査と審査概要の疑義、並びに、公共施設・市有地の貸借、譲渡における公平性の確保に関する請願
 (教育厚生委員会・不採択)

陳 情

委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。

総務委員会

▼北朝鮮の弾道ミサイル発射に伴う万全の措置を求める陳情
 ▼世界遺産「軍艦島」の尊厳を護ることを求める陳情

教育厚生委員会

▼長崎大学坂本キャンパスに B S L I 4 施設設置容認の撤回を求める陳情

議 会 の 動 き

▼会派代表者の変更(8月22日) 明政クラブ(10人)の代表者に 毎熊政直議員が就任しました。



板 坂 博 之 議 員 が 逝 去

長崎市議会は、9月定例会初日の本会議冒頭において、8月8日にご逝去された板坂博之議員に対し全員で黙禱し哀悼の意を表しました。

また、毎熊政直議員が議員を代表して弔意を述べ、故人のご冥福をお祈りしました。

板坂博之議員は6期22年にわたり議員を務められ、その間、市議会議長等を歴任されました。

9月5日には、地方自治の興隆発展に貢献したとして、旭日双光章を受章されました。

議員提出議案

次の4件について、可決しました。

▼朝鮮民主主義人民共和国の核実験実施に対し厳重に抗議する決議（内容については、P2をご参照ください）

▼朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に対する日本政府の厳正な対応を求める意見書

▼道路整備事業に必要な予算確保に関する意見書

▼長崎市議会委員会条例の一部を改正する条例

※意見書の内容については、長崎市議会ホームページでご覧になれます。

議員（政治家）の寄附は法律で禁止されています。また、求めてもいません。

公職選挙法では、議員（政治家）が選挙区内の人にお金や物を寄附することを禁止しています。例えば、自治会の集会・旅行や地域の運動会・お祭りへの寸志・飲食物等の差入れなど、日常的に行われている寄附行為であっても議員は行うことができません。

また、有権者が議員にこのような寄附を求めることも禁じられています。

市民の皆さまも、法の趣旨をご理解のうえ、ご協力をいただきますようお願いいたします。

人事

次の人事案件について同意することに決定しました。

▼教育委員会委員

坂本 卓也 氏（再任）

▼人権擁護委員

大岩 道子 氏（再任）

黒岩 英一 氏（新任）

田中 直子 氏（再任）

野々村直子 氏（再任）

議員派遣

▼夜景サミット2017 inタイへの参加のため、議員を派遣しました。

・派遣期間 平成29年7月5日～8日

・派遣場所 タイ バンコク市

・派遣議員 浅田 五郎、野口 達也、

每熊 政直、向山 宗子

会議録の閲覧のお知らせ

9月定例会の会議録は11月下旬から長崎市議会ホームページで閲覧できます。また、次の各施設において会議録を閲覧することができます。

【閲覧ができる場所】

議会事務局／市政資料コーナー（市役所本館1階）／各地域センター／市立図書館／香焼図書館／三和公民館図書室／東公民館／北公民館／滑石公民館／琴海南部文化センター／県立長崎図書館

行政視察

特別委員会及び議会運営委員会の付託案件調査事項について、次のとおり行政視察を行いました。

| 委員会名・調査目的 | 派遣委員 | 期間 | 調査都市等・主な項目 |
|----------------|--|-----------|--|
| 長崎駅周辺再整備特別委員会 | 中村 照夫、池田 章子 中西 敦信、中村 俊介 林 広文、久 八寸志 | 7月12日～14日 | 久留米市：J R久留米駅周辺整備事業など 大分市：大分駅周辺総合整備事業など 奈良市：J R奈良駅東西駅前広場の整備など |
| | 浦川 基継、相川 和彦 浅田 五郎、奥村 修計 每熊 政直 | 7月25日～27日 | 長野市：中心市街地活性化基本計画 金沢市：トランジットモール 柏崎市：柏崎駅前地区プロジェクト |
| 観光客受入対策特別委員会 | 武次 良治、堤 勝彦 橋本 剛、福澤 照充 吉原 孝 | 7月24日～26日 | 志摩市：伊勢志摩サミット終了後の観光振興の取り組み 高山市：インバウンドの取り組み |
| | 中里 泰則、井上 重久 内田 隆英、馬場 尚之 深堀 義昭 | 7月24日～26日 | 東京都港区：第2次港区観光振興ビジョン後期計画の取り組み状況 南砺市：世界遺産を活用した観光（五箇山合掌造り集落） |
| 雇用・人口減少対策特別委員会 | 山本 信幸、大石ふみき 後藤 昭彦、佐藤 正洋 向山 宗子 | 7月18日～20日 | 富山市：若者の雇用対策 金沢市：若者の雇用対策 |
| | 山崎 猛、五輪 清隆 木森 俊也、幸 大助 | 7月11日～13日 | 足利市：企業誘致体制 日光市：観光を定住につなげる取り組み及び企業立地推進体制 ながさき移住サポートセンター（東京窓口） ：ながさき移住についての現在の取り組みと成果 |
| 議会運営委員会 | 平野 剛、梅原 和喜 岩永 敏博、永尾 春文 西田みのぶ、山口まさよし 野口 達也、筒井 正興 | 7月24日～26日 | 相馬市：議会活性化の取り組み 品川区：議会活性化の取り組み さいたま市：議会活性化の取り組み |

調査報告書は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。